



2022年9月29日

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社  
代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者  
窪田 良  
コード番号 4596 東証グロース  
問合せ先 広報・IR部  
(TEL : 03-6550-8928 (代表))

遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器「PBOS」  
米国先進糖尿病センターとの共同研究契約の締結のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区、以下「当社」)は、当社の100%子会社のクボタビジョン・インク(本社：米国ワシントン州)が開発する遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器PBOS(Patient Based Ophthalmology Suite)において、ジョスリン糖尿病センターと共同研究契約を締結しましたことをご知らせいたします。

本契約は、パオロ・S・シルバ博士による主導のもと、PBOSをジョスリン糖尿病センターに貸与し、糖尿病網膜症患者のスクリーニング装置として実用可能であるかの評価、および、地域医療体制の問題でOCT検査(\*1)が容易ではない遠隔地でのスクリーニング装置として実用可能であるかを評価します。

シルバ博士は、ジョスリン糖尿病センターのビーサム眼科研究所の眼科医であり、遠隔医療分野の共同責任者でもあります。シルバ博士の研究は、臨床医療とテクノロジーが交差する分野における革新的かつ調査的な研究に重点を置いており、エビデンスに基づく効果的な糖尿病眼科医療を最適に提供すべく、理想的な実用モデルを目指しています。

ジョスリン糖尿病センターは、ハーバード大学医学部に付属している教育・研究機関です。同センターでは、世界的に拡大している糖尿病に対して、最先端の研究および臨床ケアと教育への革新的アプローチを通じ、あらゆる形態の糖尿病克服のために研究をリードする最高峰の糖尿病センターです。

\*1 OCT (Optical Coherence Tomography : 光干渉断層計) とは、眼科において光の干渉性を利用して網膜の断面を撮影する、非侵襲的な医療機器です。

本件について、シルバ博士は次のようにコメントしています。

「今回の共同研究を通じて、糖尿病黄斑浮腫の評価に在宅型光干渉断層計が有用であることが示されれば、この



疾患で視力を失う危険性のある患者さんをどのようにモニタリングすべきか明らかになると期待しています。」  
“Through these studies, we will determine if home-based in-home optical coherence tomography is useful in the evaluation of diabetic macular edema and how we monitor patients at risk for losing vision from the condition.”

本件について、当社の代表取締役会長、社長兼最高経営責任者の窪田良博士は次のようにコメントしています。

「糖尿病網膜症は、世界的にも患者数が多い疾患の一つです。今後もさらなる可能性を模索しつつ、医療機器開発に注力してまいります。」

なお、本件による当社の 2022 年 12 月期連結業績予想への影響はありません。

## PBOS とは

高齢化が進む中で、今後はインターネットの普及に伴って遠隔医療分野が充実することが見込まれます。重度の網膜疾患においては、高価な薬剤を 1 ヶ月あるいは 2 ヶ月ごとに繰り返し眼内注射で投与することが多く、最適なタイミングでの治療の実現が課題になっています。こうした背景から、当社では、ウェット型加齢黄斑変性や糖尿病黄斑浮腫等の網膜疾患の患者が、在宅あるいは遠隔で網膜の状態を測定するデバイスとして超小型モバイル OCT を開発しています。インターネットを介して、網膜の構造の変化といった病状の経過を、医師が遠隔で診断できるシステムを確立することにより、個々の患者に最適な眼科治療を実現し、眼の健康維持を目指します。

## 窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社 100%子会社のクボタビジョン・インク（米国）が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。現在は、ウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」および、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス（PBOS）などの医療機器開発に注力しております。

（ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>）

## 免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象



の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。